

※達成状況(評価)
 【Ⅳ】「年度計画を上回って実施している」【Ⅲ】「年度計画を十分に実施している(標準)」
 【Ⅱ】「年度計画を十分に実施していない」【Ⅰ】「年度計画を実施していない」

鶴岡工業高等専門学校 平成28年度年度計画 実績報告

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を定める。	(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。								
(前文) 機構は、独立行政法人国立高等専門学校機構法(以下「機構法」という。)別表に掲げる各国立高等専門学校を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする(機構法第3条)。 これまで、国立高等専門学校は、ものづくりなど専門的な技術に興味や関心を持つ学生に対し、中学校卒業後の早い段階から、高度な専門知識を持つ教員によって、座学だけでなく実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、製造業を始めとする産業界に創造力ある実践的技術者を継続的に送り出し、我が国のものづくり基盤の確立に大きな役割を担ってきた。特に、専攻科においては、特定の専門領域におけるより高度な知識・素養を身につけた実践的技術者の育成を行ってきた。また、卒業生の約4割が高等専門学校の教育で培われたものづくりの知識や技術を基礎にして、より高度な知識と技術を修得するために進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、15歳人口の急速な減少という状況の下で優れた入学者を確保するためには、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などに加え、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成することにより、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 また、産業構造の変化、技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズの変化等、社会状況の変化や「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(平成23年1月31日中央教育審議会答申)において、地域及び我が国全体のニーズを踏まえた新分野への展開等のための教育組織の充実等が求められていることを踏まえ、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取る必要がある。 こうした認識のもと、各国立高等専門学校が自主的・自律的な改革により多様に発展することを促しつつ、一方で法人本部が更にイニシアティブを発揮し、ガバナンスの強化を図ることにより、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化するため、機構の中期目標を以下のとおりとする。	(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、座学だけでなく実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出してきており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取る必要がある。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成26年3月31日付け25受文科高第2682号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成28年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。							
I 中期目標期間 中期目標期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間とする。	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項								
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 教育に関する目標 実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという高等学校や大学とは異なる特色ある教育課程を通し、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき高等専門学校の教育実施体制を整備する。	1 教育に関する事項 機構の設置する各国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき高等専門学校の教育実施体制を整備する。	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項						

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
(1) 入学者の確保 高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性や魅力について、中学生や中学校教員、さらに広く社会における認識を高める広報活動を組織的に展開するとともに適切な入試を実施することによって、十分な資質を持った入学者を確保する。	(1) 入学者の確保 ① 中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織への広報活動を行うとともに、メディア等を通じた積極的な広報を行う。	(1) 入学者の確保 ① 全日本中学校長会、地域における中学校長会などへの広報活動を行い、国立高等専門学校(以下「高専」という)への理解を促進するとともに、メディア等を通じ広く社会に向けて高専のPR活動を行う。	(1) 入学者の確保 ①-a 本校の所在する田川地区の中学校長・高等学校長経営研究会において、本校の教育活動、学生指導及び進路指導などの状況を報告する。本校で行う様々な取り組みについて、マスコミへの報道依頼を通じて、積極的に広く社会へPR活動を行う。 ①-b 本校紹介動画を作成して中学校訪問に利用して入試広報にも活用する。特に、中学生一日体験入学と学校説明会を重視して本校への理解促進を図るとともに、PR活動をさらに強化・拡大し、入試広報を充実させる。 県下の中卒者減少の現状把握に努め、高専や公立高志願者倍率の推移、本校における受験者増減等の分析を行う。	(1) 入学者の確保 ①-a 本校の所在する田川地区の中学校長・高等学校長経営研究会において、本校の教育活動、学生指導及び進路指導などの状況を報告した。また、夏季CO-OP教育成果報告会などもその都度、マスコミへの報道依頼、関係機関への周知を行い、社会へPR活動を行った。 ①-b 本校紹介動画を作成して中学校訪問に利用して入試広報にも活用した。また、中学生一日体験入学と学校説明会を重視してPR活動を強化・拡大した結果、昨年度と比較して中学校一日体験入学558名(昨年度516名)、学校説明会242名(昨年度165名)と大幅に増加した。 県下の中卒者減少の現状把握に努め、高専や公立高志願者倍率の推移、本校における受験者増減等の分析を入試委員会、志願者確保マーケティングチームで行った。 上記の取り組みにより、入試倍率が1.17倍から1.4倍へ大幅に増加した。		IV		入試委員会 教務委員会 情報広報チーム 志願者確保マーケティングチーム	総務係 教務係
	② 中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。	② 各高専における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の取組について調査し、その結果を共有する。 また、高専を卒業し産業界等で活躍する女性の情報等を盛り込んだ女子中学生向けのパンフレットの利活用を行うとともに、各高専における女子中学生対象の取組状況を調査し、その結果を共有する。	②-a 女子中学生に向けた情報発信を強化するため、機構本部作成の女子学生に関する情報を纏めた冊子「キラキラ高専ガールになろう!」を県内又は近隣の中学校に配布し、女子入学者の志願者増への広報に活用する。 ②-b 中学生一日体験入学については中学生の参加者(志願者)を増やすべく、内陸地域からの送迎バスを継続して運行する。 また、企画内容や運営方法等についても、より効果的なものとなるよう充実を図る。 志願者の少ない村山地区・置賜地区・最上地区については、入試分析の結果等をもとに、中学校訪問・入試説明会等により引き続き志願者確保に努める。	②-a 女子中学生に向けた情報発信を強化するため、機構本部作成の女子学生に関する情報を纏めた冊子「キラキラ高専ガールになろう!」を県内又は近隣の中学校に配布し、女子入学者の志願者増への広報に活用した。 ②-b 中学生一日体験入学については中学生の参加者(志願者)を増やすべく、内陸地域からの送迎バスを継続して運行した。 また、企画内容や運営方法等についても、より効果的なものとなるよう充実を図り、中学校一日体験入学の参加者が558名(昨年度516名)と大幅に増加した。 志願者の少ない村山地区・置賜地区・最上地区については、入試分析の結果等をもとに、中学校訪問・入試説明会等により引き続き志願者確保に努めた結果、学校説明会参加者が242名(昨年度165名)と大幅に増加した。		IV	入試委員会 教務委員会 情報広報チーム 志願者確保マーケティングチーム	総務係 教務係	
	③ 中学生やその保護者を対象とする各高等専門学校が活用できる広報資料を作成する。	③ 広報パンフレット等については、ステークホルダーを意識した、各高専が広く利用出来るものとなるものを作成する。	③ 「情報広報チーム」を校内の起案・検討部門とし、広報パンフレット等について、ステークホルダーを意識した、各高専が広く利用できるものとなるよう、作成に向けた検討を行う。	③ 今年度については、昨年度の使用頻度・配布実績を踏まえ、広報パンフレットの作製部数について見直しを実施した。内容については、ステークホルダーを意識し、見直しを行い作成を行った。		III	情報広報チーム	総務係	
	④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように適切な入試を実施する。	④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう、中学校教育の内容を十分に踏まえたうえで良質な試験問題を作成し、なおかつ正確で公正な試験を実施する。また、推薦選抜の出願資格について全高専共通の資格を設定する等、入学選抜方法の改善について検討する。	④ 内申点の傾斜配点や内申加減点制度についての検証を継続し、高専教育にふさわしい人材の選抜に努める。 平成29年度の入学試験においても口頭試験を引き続き実施する。	④ 内申点の傾斜配点や内申加減点制度についての検証を教務委員会で審議し継続し、高専教育にふさわしい人材の選抜に努め、1月・2月の推薦入試・学力検査を実施した。 平成29年度の入学試験においても口頭試験を引き続き実施した。		III	入試委員会	教務係	
	⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生等の受入れを推進し、入学志願者の質を維持する。	⑤ 各高専・学科における学力水準の維持及び女子学生等の受入れを推進するための取組及び志願者確保のための取組を調査し、その事例を各高専に周知する。	⑤ 入学動機アンケート等諸データの解析や入学後の成績の追跡調査等により学力水準の検証を行い、入学志願者の質の確保についての改善を図る。 また、女子中学生の入学志願者確保のために高専女子キャリアセミナーを毎年実施する。	⑤ 入学動機アンケート等諸データの解析や入学後の成績の追跡調査等により学力水準の検証を入試委員会、志願者確保マーケティングチームで行い、中学校訪問時に本校として求める学生像を詳しく説明するなど入学志願者の質の確保についての改善を図った。 また、女子中学生の入学志願者確保のために高専女子キャリアセミナーを2月25日に実施し、中学生8名・保護者6名が参加した。		III	入試委員会	教務係	
(2) 教育課程の編成等 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取って、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直し及び学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、個々の高専の	(2) 教育課程の編成等 ① 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取って、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直し及び学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、個々の高専の	(2) 教育課程の編成等 ①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取って、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直しや学科再編、専攻科の充実等を検討する。またその際、個々の高専の	(2) 教育課程の編成等 ①-1 関係答申や報告等に即した教育体制の整備・改善が行われるよう、引き続き検討を行う。 また、中学校長・高等学校長経営研究会や学校訪問などにおいて積極的に情報収集を行い、教育課程の見直しも踏まえつつ、地域の要望に答えるべく専門性を高める4分野、複合融合3分野の計7分野を置く新たな教育体制の確立に向けて見直しを進める。	(2) 教育課程の編成等 ①-1 関係答申や報告等に即した教育体制の整備・改善が行われるよう、引き続き検討を行っている。 また、中学校長・高等学校長経営研究会や学校訪問などにおいて積極的に情報収集を行い、教育課程の見直しも踏まえつつ、地域の要望に答えるべく専門性を高める4分野、複合融合3分野の計7分野を置く新たな教育体制の確立に向けて見直しを進める。		III	モデルコアカリキュラム等評価検討委員会	教務係	

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
<p>編、専攻科の充実等を行う。また、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。</p> <p>なお、その前提となる社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的手法を示すこととする。</p> <p>さらに、高等教育機関としての専門教育の充実や技術者として必要とされる英語力を伸長させることはもとより、高等学校段階における教育改革の動向も踏まえた「確かな学力」の向上を図るべく、高等専門学校における教育課程の不断の改善を促すための体制作りを推進する。</p> <p>このほか、全国的な競技会の実施への協力などを通して課外活動の振興を図るとともに、ボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動を始め、「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の機会の充実に努める。</p>	<p>①各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。</p>	<p>①-2 学科や専攻科の改組について、社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的手法を示し、各高専と検討する。</p>	<p>①-2 本校は平成27年度に学科および専攻科を改組済である。</p>	<p>①-2 本校は平成27年度に学科および専攻科を改組済である。</p>		III		<p>教務委員会 専攻科委員会 モデルコアカリキュラム等評価検討委員会</p>	教務係
<p>③卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。</p>	<p>②各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。</p>	<p>② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各高専共通の「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果について公表を行う。「英語」については、各高専におけるTOEICの活用状況を調査し、その事例を各高専に周知する。 「学習到達度試験」のCBT型移行について検討する。</p>	<p>② 学習到達度試験の結果について成績分析等を行い、物理及び数学の各教科について、より効果的な指導体制の構築を図るとともに教員間で情報共有を図る。 TOEICスコアの単位認定により学生の積極的な受験を促すとともに、引き続き4年生全員と新たに専攻科1年生全員にTOEIC受験の機会を設けて、技術者として必要とされる英語力の伸長を図る。 専攻科の英語の入学試験にTOEICスコアを使用する。</p>	<p>② 学習到達度試験の結果について成績分析等を行い、物理及び数学の各教科について、より効果的な指導体制の構築を図るとともに教員間で情報共有を図っている。 TOEICスコアの単位認定により学生の積極的な受験を促すとともに、引き続き4年生全員と新たに専攻科1年生全員にTOEIC受験の機会を設けて、技術者として必要とされる英語力の伸長を図っている。 専攻科の英語の入学試験にTOEICスコアを使用した。 機構本部の平成28年度教育改革推進本部プロジェクト(到達度試験問題の収集と実践検証)に参加し、学習到達度試験のCBT化に必要な問題作成に大いに貢献した(機械分野)</p>		IV		<p>教務委員会 入試委員会</p>	教務係
<p>④公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。</p>	<p>③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>③ 授業アンケートの分析及びそれらの教員へのフィードバックを継続して行い、FD委員会等において集約した結果を積極的に活用し、掲示により周知する。</p>	<p>③ 授業アンケートの分析及びそれらの教員へのフィードバックを継続して行い、FD委員会等において集約した結果を積極的に活用し、掲示により周知する。</p>	<p>③ 授業アンケートの分析及びそれらの教員へのフィードバックに要する時間の短縮化を行い、継続して実施した。FD委員会等において集約した結果を積極的に活用し、掲示により周知した。</p>		III		FD委員会	教務係
<p>⑤ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。</p>	<p>④ 公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。</p>	<p>④ 東北地区英語スピーチコンテストを開催し、学生の英語力向上を図るとともに、各高専との交流を深める。 また、東北地区高専体育大会についても全競技種目に出場し、競技力の向上を図る。 あわせて、「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。</p>	<p>④ 学生の英語力向上を図ることや各高専との交流を深めることを目的に10月15日に東北地区英語スピーチコンテストを開催した。 また、東北地区高専大会(7月1日～3日及び10月14日～18日)において14種目すべてに出場し、団体・個人戦において9種目が全国大会(8月18日～8日28日)に出場したほか、全国高等専門学校ロボットコンテスト東北地区大会(10月23日)等や全国高等専門学校プログラミングコンテスト(10月8日・9日)、全国高等専門学校デザインコンテスト(AMデザイン部門)(12月17日・18日)といった各種コンテストにも積極的に出場した。</p>	<p>④ 学生内の専用のボランティア掲示板を利用し、学生に関連情報を周知することで、学生のボランティア参加推進を図り、その取組みを支援する。 また、酒田市飛島での家電修理ボランティア活動も昨年同様実施するほか、学寮においては、本校がある地区の自治会と合同で地域の清掃活動となる「クリーン作戦」を実施するなど、地域等と連携したボランティア活動に積極的に取り組む、参加実績や取組状況については、広報誌や本校ホームページ等に掲載する。</p>		III			学生係
<p>(3) 優れた教員の確保 公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに、採用校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるように多様な人事交流を積極的に図る。 また、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め、国内外の大学等で研究に専念する機会や国際学会に参加する機会を充実するなど、教員の教育力の継続的な向上に努める。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全</p> <p>② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学、企業などの任期を付した人事交流を図る。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保 ① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p> <p>② 長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技術科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保 ① 教員採用時には、公募の実施及び多様な背景をもつ優秀な人材の確保を採用方針とし、その実現に努める。</p> <p>②-a 「高専・両技術科大間教員交流制度」に基づき、他の高専又は長岡・豊橋両技術科学大学との教員の人事交流を行う。 ②-b 寄附講座における教育・研究で地元企業との人員交流を図る。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保 ① 公募により選考した結果、海外及び大学、民間勤務経験を持つ常勤教員2名を採用した。学科改組充実のための有期雇用の枠においても多様な背景を持つ優秀な特命教員5名を採用した。</p> <p>②-a 「高専・両技術科大間教員交流制度」に基づき、長岡技術科学大学へ教員1名を派遣した。 ②-b 寄附講座における教育・研究で地元企業へ教員1名を派遣した。</p>		IV		学生委員会	学生係
<p>(3) 優れた教員の確保 公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに、採用校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるように多様な人事交流を積極的に図る。 また、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め、国内外の大学等で研究に専念する機会や国際学会に参加する機会を充実するなど、教員の教育力の継続的な向上に努める。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全</p> <p>② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学、企業などの任期を付した人事交流を図る。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保 ① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p> <p>② 長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技術科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保 ① 教員採用時には、公募の実施及び多様な背景をもつ優秀な人材の確保を採用方針とし、その実現に努める。</p> <p>②-a 「高専・両技術科大間教員交流制度」に基づき、他の高専又は長岡・豊橋両技術科学大学との教員の人事交流を行う。 ②-b 寄附講座における教育・研究で地元企業との人員交流を図る。</p>	<p>(3) 優れた教員の確保 ① 公募により選考した結果、海外及び大学、民間勤務経験を持つ常勤教員2名を採用した。学科改組充実のための有期雇用の枠においても多様な背景を持つ優秀な特命教員5名を採用した。</p> <p>②-a 「高専・両技術科大間教員交流制度」に基づき、長岡技術科学大学へ教員1名を派遣した。 ②-b 寄附講座における教育・研究で地元企業へ教員1名を派遣した。</p>		III		教員選考委員会	人事係
						IV			人事係

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
	③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	③ 各高専に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	③ 教育の質の向上を図るために、教員採用の公募において応募資格に専門科目(理系の一般科目を含む)は博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者、一般科目は修士以上の学位を持つ者であることを記載するほか、選考時には民間企業等における経験を通して高度な実務能力と、優れた教育能力を兼ね備えた者である事等も総合して審査するなど、優秀な人材の確保に一層努める。	③ 一般科目教員の公募時には修士以上の学位を有する者か同等の研究・教育業績、資格を有する者を応募資格に掲げ、当該資格を満たす者2名を採用した。学科改組充実のための有期雇用の枠においても博士の学位、又は技術士、又は教育若しくは研究において同等の実績を有する者を応募資格に掲げ、当該資格を満たす者5名を採用した。		IV		教員選考委員会	人事係
	④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について引き続き検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	④-a 1名の欠員枠を女性優先公募にて補充を行う予定であり、引き続き、積極的な採用・登用を推進していく。 ④-b 育休からの復職教職員等が、保育のための休暇・休日労働の免除等、気兼ねなく制度を利用できるよう周囲の教職員に説明し理解を求め、環境整備を図っていく。 ④-c 女性が応募しやすい環境整備の一環として、ハラスメントに対する教職員の意識向上を図るため、作成したハラスメントパンフレットの一層の活用を図る。 ④-d 「同居支援プログラム」の制度に基づいた支援を積極的に行っていく。 ④-e 施設面では、校内への女子更衣室及びロッカー室等の整備を検討し、整備にあたっては女性教員の意見等を考慮する。	④-a 女性優先公募を行い、7月に女性教員1名を採用した。今後公募予定のものについても、引き続き、積極的な採用を推進していく。 ④-b 育休からの復職教職員等が、保育のための休暇・休日労働の免除等、気兼ねなく制度を利用できるよう周囲の教職員に説明し理解を求めた。 ④-c 新規採用教職員に対しハラスメント防止パンフレットを配布したほか、全教職員あてにハラスメント防止徹底についての周知を行った。 ④-d 男性教員ではあるが、「同居支援プログラム」の制度に基づいた教員派遣を行った。 ④-e 第二体育館の女子トイレの改修を行った。		IV		教員選考委員会 ハラスメント防止対策委員会	人事係 施設係
	⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。	⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、企画・開催する。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。	⑤-a 機構本部や外部研修への参加を促進し、積極的に教員の資質向上を図る。 ⑤-b 高等学校を対象とする田川地区生徒指導連絡協議会にオブザーバーとして参加し、生活指導に関する研修など、高専教員の教育に役立つ研修に担当教員を派遣する。 近隣大学等が実施するFDセミナー等の周知を積極的に行い、教員の参加意欲の喚起に努める。 ⑤-c 各種研修に参加した教員からの報告会を開催し、教員へのフィードバックを図る。	⑤-a以下の研修に教員を派遣し、資質向上を図った。 ・新任教員研修会(高専機構)4名 ・管理職研修(高専機構)1名 ・中堅教員研修会(高専機構)1名 ・英語担当教員研修(高専機構)1名 ・情報担当者研修会(高専機構)2名 ⑤-b 高等学校を対象とする、田川地区生徒指導連絡協議会にオブザーバーとして参加し、山形県高等学校生徒指導研究大会等など、高専教員の教育に役立つ研修に担当教員を派遣した。 平成28年度の近隣大学等が実施するFDセミナー等への参加状況は、FD合宿セミナー(9月5日・6日/山形大学)1名となっている。 ⑤-c 各種研修に参加した教員から危機管理研修、中堅教員研修(9月14日学内研修)、FDシンポジウム、ID研修(12月21日学内研修の報告会)を開催し、教員へのフィードバックを図った。		IV			人事係 教務係 学生係
	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	⑥ 教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	⑥-a 教育研究活動や生活指導などにおいて顕著な功績のあった者の顕彰について継続して理事長へ推薦する。 ⑥-b 教育研究指導、課外活動指導、外部資金獲得、地域連携活動などにおいて、顕著な功績があった教員に対する校長表彰を継続して実施する。	⑥-a理事長推薦については、2名の候補者を推薦し、そのうち1名が理事長賞を獲得した。 ⑥-b学外表彰、外部資金獲得において顕著な功績があった教員7名に対して校長表彰を行った。(3月31日)		IV			人事係
	⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	⑦ 60名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	⑦-a 研究奨励教員制度により、研究活動の一層の促進を図る。 ⑦-b 教員が国内外の大学等での研究或いは研修等の機会が得られるような研修情報を提供し、積極的に教員を派遣する。 ⑦-c 「高専・両技科大間教員交流制度」に基づき、他の高専又は長岡・豊橋両技術科学大学との教員の人事交流を行う。 ⑦-d 「高専機構と国立研究開発法人物質・材料研究機構派遣研究制度」に基づき、教員の派遣を行う。	⑦-a 研究奨励教員制度を継続して運用し、教員の研究活動の推進に努めている。 ⑦-b 教員が研修会等の機会が得られるような研修情報を提供し、⑤に掲げた研修に参加した。また、校長裁量経費を活用し、高専機構が主催する国内学会および国際会議への出席を推進し、ISATE2016に4名の教員の出席を支援した。 ⑦-c 「高専・両技科大間教員交流制度」に基づき、長岡技術科学大学に教員1名を派遣した。 ⑦-d 「高専機構と国立大学法人物質・材料研究機構派遣研究制度」に基づき、教員1名を派遣した。	・国際会議への派遣人数について記述がほしい。	IV			総務係 人事係

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
	⑧理工系大学、とりわけ技術科学大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。 本科学卒業後の編入学先として設置された技術科学大学との間で役割分担を明確にした上で必要な見直しを行い、より一層円滑な接続を図る。	⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋両技術科学大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などについて連携して推進する。また、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携・協働した教育改革」を推進する。	⑧ 長岡、豊橋の両技術科学大学との連携・協働を引き続き推進する。	⑧ 長岡、豊橋の両技術科学大学との三機関の連携・協働を引き続き推進した。 長岡技術科学大学のアドバンスコースで開講されている特定授業科目を高専在学時に受講し終了することで、同大学へ進学した際に単位認定される利点があるため、進学予定者5名が同大学アドバンスコースで開講された授業科目を受講した。	・成果や課題も合わせてご記入ください	Ⅲ			教務係
	⑨ インターネットなどを活用したICT活用教育の取組を充実させる。	⑨ 高専教育の特性を活かす、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を取集し、各高専において利活用を推進する。 また、ICT活用教育に必要な各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき調達に着手する。	⑨ 他校での、ICTを活用した教育実践事例を参考にするとともに、本校における実施についても引き続き改善に努める。 また、ICT活用教育に必要な校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、調査に基づく、分析及び課題抽出、施策の検討、移行及び調達計画の検討を引き続き行い、具体的な整備計画を策定する。	⑨ 他校での、ICTを活用した教育実践事例を参考にするとともに、本校における実施についても引き続き改善に努めている。 また、ICT活用教育に必要な校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、調査に基づく、分析及び課題抽出、施策の検討、移行及び調達計画の検討を引き続き行い、具体的な整備計画を策定した。 特に本校では昨年に引き続き、新入生全員にタブレットを購入してもらい、ICT教育に一層の力を入れた。		Ⅲ			教務係
(5)学生支援・生活支援等 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。また、寄宿舎などの学生支援施設の整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実し、学生一人ひとりの適性と希望にあった指導を行う。	(5)学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、高等専門学校のメンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援業務等における中核的人材の育成等を推進する。	(5)学生支援・生活支援等 ①-1 各高専の学生支援を担当する教職員を対象とした学生のメンタルヘルスに関する講習会等を開催し、学生支援における理解を深めると共に人材育成を推進する。 ①-2 メンタルヘルス及び特別支援教育に係る各高専の取組について情報の共有化を図る。 ①-3 各高専の学生相談を担当する教職員の高専間又は外部との連携を推進する。 ①-4 経済情勢等を踏まえた上で、学生に対する就学支援、生活支援を推進する。	(5)学生支援・生活支援等 ① 保健センターが中心となり、全教職員を対象に「学生の自殺予防・メンタルヘルス研修会」を開催するほか、近年問題化している学生のSNS利用について、知識を深めるため、外部講師を招き「学生生活指導研修会」を開催し、教職員間の指導連携を図る。 また、全国高等専門学校メンタルヘルス研究会等の学外研修会に積極的に参加し、その成果を校内教職員で共有することにより学生の修学支援・生活支援を推進する。 精神科医に、月に1回2時間の割合ではあるが、学生相談を実施し、相談体制の充実を行う。	(5)学生支援・生活支援等 ① 保健センターが中心となり、3月17日にWARP(元気回復行動プラン)ワークショップを実施しメンタルヘルスの向上を図った。 また、全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修等に参加した教員による報告会を開くなど、その成果を共有することにより学生の修学支援・生活支援を推進している。 更に、月に1回2時間の割合ではあるが、精神科医による学生相談を実施し、相談体制の充実を図った。		Ⅳ			学生係
	② 寄宿舎などの学生支援施設の計画的な整備を図る。	② 各高専の寄宿舎などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を実施し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを実施する。当該整備計画に基づき、整備を推進する。	②-a 寄宿舎について、引き続き将来構想・戦略会議、運営会議、寮務委員会及び施設・設備マネジメント委員会等において連携を取りながら、学生及び教職員のニーズに合った施設整備計画の見直しを行うとともに整備の推進を図る ②-b 寮生の生活環境の改善の為、学寮居室のエアコン設置に向けた計画について関係委員会で再検討し、営繕要求を行う。	②-a 寄宿舎について、関係会議・委員会等と連携のうえ、学生及び教職員のニーズに合った施設整備計画の見直しを行い、キャンパスマスタープラン2016に整備計画を掲載した。 会議・委員会等で整備内容を検討し、それに基づき寄宿舎(女子寮)改修について予算要求を行った。 以下について整備を行い、寄宿舎の生活環境改善を図った。 ・寄宿舎管理棟食堂床貼替 ・寄宿舎3寮廊下照明センサー設置 ・寄宿舎厨房調理機器更新 ・女子学生の居室不足を改善するため、5寮の内部改修を行い居室を新たに6室確保した。 ②-b 寮生の生活環境の改善の為、学寮居室のエアコン設置に向けて、保護者への説明とアンケートを実施し、過半数の保護者から同意が得られたため、関係委員会で再検討のうえ、電源工事について営繕要求を行った。		Ⅳ	施設・設備マネジメント委員会 寮務委員会	施設係 寮務係	
	③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等専門学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。	③ 各高専に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに学生を対象とした奨学団体への情報を掲示する。 また、産業界等の支援による奨学金を適切に運用し、制度の充実を図る。	③ 地域の企業や公共団体が実施している各種奨学金についての情報を校内掲示板や担任等を通じて学生に周知活用するとともに、ホームページやオリエンテーション等により、学生及び保護者に提供する。 また、全教職員を対象に、授業料免除・就学支援金・各種奨学金についての説明会を実施し、学生支援についての理解を深める。	③地域の企業や県、公共団体が実施している各種奨学金について、校内掲示板等を通じて広く周知・応募等を行った。 また、新入生オリエンテーションやホームページ等において、保護者等に対して奨学金制度等の周知・説明を行った。また、3月31日に担任教員研修会を実施し、授業料免除制度等の説明を行った。		Ⅲ			学生係
	④ 学生の適性や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘案しつつ、国立高等専門学校全体の就職率については前年度と同様の高い水準を維持する。	④ 各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制、また高い就職率を確保するための取組を調査し、各高専における取組状況を把握し、その事例を各高専に周知する。	④ 各学年で企業見学を実施し、将来の進路選択の啓発に努めるとともに、就職・進学に関するガイダンスや、校長や本校OB・OGによる講演会を実施することで、低学年からのキャリア形成を支援する。また、就職・進学支援として、県内企業を対象とした合同企業説明会や、大学・大学院の説明会の実施などの情報提供を行い、合わせて、山形県若者就職支援センターとの連携による面接指導等の実技セミナーを実施する。 また、本校OB等講師として、高専女子キャリアセミナーを実施し、女性のキャリアデザインについての理解を深める。	④ 各学年で企業見学を実施し、将来の進路選択の啓発に努めるとともに、就職・進学に関するガイダンスや、校長や本校OB・OGによる講演会を実施することで、低学年からのキャリア形成を支援している。また、就職・進学支援として、大学・大学院の説明会の実施などの情報提供を行い、合わせて、1月に山形県若者就職支援センターとの連携による面接指導等の実技セミナーを実施したほか、山形県新企業懇話会と本校技術振興会から協力をいただき、3月1日に県内企業を対象とした合同企業説明会(51社参加)を実施した。 また、本校OB・OG等を講師として、高専キャリアセミナーを2月25日に実施し中学生8名・保護者6名が参加し、キャリアデザインについての理解を深めた。		Ⅳ			教務係 学生係
	⑤ 船員養成機関である高等専門学校の商船学科においては、船員不足のニーズに応えるため、現状を分析した上で、関係機関と協力して船員としての就職率を上げるための取組を行う。	⑤ 商船学科における就職率を上げるための取組状況を把握し、その事例を各商船高専に周知する。							-

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
<p>(6)教育環境の整備・活用 施設・設備の有効活用、適切な維持保全、運用管理を図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、耐震補強などの防災機能の強化を含む施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、施設の長寿命化や身体に障害を有する者にも配慮する。 教職員・学生の健康・安全を確保するため各高等専門学校において実験・実習・実技に当たった安全管理体制の整備を図っていく。科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用 ①施設マネジメントの充実を図り、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。 PCB廃棄物については、計画的に処理を実施する。</p> <p>②中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p> <p>③男女共同参画を推進するため、各高等専門学校の参考となる情報の収集・提供について充実させると共に、必要な取組について普及を図る。</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用 ①-1 施設・設備についての 実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。</p> <p>①-2 施設の耐震化については、計画的に整備を推進する。</p> <p>①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。</p> <p>②-1 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p> <p>②-2 学生及び教職員を対象にした「実験実習安全必携」について見直しを行い、各高専の実態に即した利用を可能にする。</p> <p>③ 男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。</p>	<p>①-1 学生・教職員のニーズを把握するとともに、各種会議、委員会等において、施設・設備の老朽・狭隘状況の改善、バリアフリー対策等について施設整備計画の見直しを行い、安心・安全に配慮した整備の推進及びメンテナンスを図る。 建物整備にあたっては、省エネ機器への更新や光熱水費のランニングコスト削減等の省エネ対策を十分考慮した設計とする。 エネルギー使用状況を確認・分析するとともに学内に周知し、光熱水費の低減を図る。 実験・実習設備等の老朽化等の状況を確認し、学生の実験実習や共同研究等に支障が出ないように、計画的に改善整備を推進する。 今年度は、ライフライン再生(給水設備等更新)、7号館改修(教室の増設)、機械実習工場空調設備設置工事を実施する予定である。 学科再編に対応するために必要な施設整備について概算要求及び営繕要求を行い、</p> <p>①-2 施設の耐震化及び屋内運動場の天井等落下防止対策は、平成27年度までに全て完了している。</p> <p>①-3 PCB廃棄物の適切な保管管理を引き続き行い、機構本部の指示に従い、計画的に処理を実施する。</p> <p>②-a 教職員、学生に対し「実験実習安全必携」を配布するとともに、本校の危機管理体制の啓蒙を図るため、本人も含めた緊急連絡先一覧及び災害用伝言ダイヤル等をシール化し同必携に貼付させて、携帯させる。 ②-b 労働安全衛生法関係の技術講習や安全衛生に関するセミナー等に教職員を積極的に派遣し、所掌委員会からの周知徹底を通じて、学校全体の意識高揚を図る。</p> <p>③ 学内に、ニュースレターをはじめ、他機関の取り組み等を様々な形で情報提供を行う。</p>	<p>①-1 会議・委員会等で整備方針を検討し、安心・安全に配慮した整備計画及び省エネ対策を十分に考慮した設計に基づき、学科再編に対応するための予算要求を行った。 以下について整備を行い、教育環境の改善を図った。 ・機械実習工場への空調設備設置工事を実施した。 ・7号館改修(教室の増設)を実施した。 ・ライフライン再生(給水設備等)工事により給水配管及び受水槽の更新を実施し、教育環境改善を図った。 学内への省エネの呼びかけ、光熱水費等の使用状況周知、エアコンの集中管理等を行い、使用量・料金の低減を図った。</p> <p>①-2 施設の耐震化は、平成27年度までに全て完了済。</p> <p>①-3 機構本部の処理計画に基づき、高濃度PCB廃棄物について運搬業者及び処理業者と契約を行っており、本年度中に処分を実施した。低濃度PCB廃棄物は、引き続き適切に保管管理を行う。</p> <p>②-a 年度初めに、教職員及び学生に「実験実習安全必携」を配布すると共に、本人も含めた緊急連絡先一覧及び災害用伝言ダイヤル等をシール化し同必携に貼付させ、事故防止及び安全確保の意識向上に努めた。 ②-b 安全管理者選任時研修、リスクアセスメント実務担当者研修会、特定化学物質作業主任者能力向上教育、東北地区国立大学法人等安全管理協議会に教職員を積極的に参加させ、研修内容を安全衛生・環境保全委員会と共有した。 また、学内で学生及び教職員向けの「高圧ガス保安講習会」を実施し、高圧ガスの適正管理と取扱について注意喚起した。 更に、保健センターとの共催で、教職員を対象としたメンタルヘルス研修会「WRAP」を実施し、健康的な職場風土作りの促進を図った。</p> <p>③ 学内に、関係する情報についてメール、ニュースレターの形で情報提供を行った。</p>	<p>・②-a 本人も含めた緊急連絡先一覧及び災害用伝言ダイヤル等をシール化し必携に貼付させるとありますが、こちらも実施しましたでしょうか。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p>	<p>施設・設備マネジメント委員会</p> <p>安全衛生・環境保全委員会</p> <p>男女共同参画推進委員会</p>	<p>施設係</p> <p>施設係</p> <p>施設係</p> <p>人事係</p> <p>総務係</p>	<p>施設係</p> <p>施設係</p> <p>施設係</p> <p>人事係</p> <p>総務係</p>
<p>2 研究や社会連携に関する目標 教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、高等専門学校における研究活動を活性化させる方策を講じる。 地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。 高等専門学校における共同研究などの成功事例を広く公開する。また、地域の生涯学習機関として公開講座を充実させる方策を講じる。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① 高等専門学校間での共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① 各種新技術説明会等の開催により、各高専における研究成果を発信する機会を設ける。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する調査を実施し、好事例の共有と活用を行うことなどにより外部資金を獲得する。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① 研究推進モデル校として、情報交換会や展示会等での研究アピールを行い、社会実装への展開を図る。また、研究費の自立化のため、自ら外部資金を獲得していくモデルを示せるよう、バーチャル大講座を活用した研究推進方法を展開する活動を行う。そして研究のグローバル化に取り組み、国内外の研究員をK-ARCに招聘し、研究推進と学生教育へのフィードバックを進める。研究成果の学生教育へ還元として、K-ARCでの卒業研究、専攻科生の授業、高専生サミット開催を行う。 各種イベント等に教職員を派遣し研究成果を発表する。 外部資金確保の推進を図る。特に科学研究費補助金にあっては採択率増に資する説明会を実施する。 また、科学研究費補助金申請時には校内事前点検を行い、採択率の向上を目指す。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① H28年度研究推進モデル校として活動を当初の計画通り活動中である。 K-ARCのバーチャル大講座における研究推進の取り組みとして、9月20日(火)に第1ブロックのバイオマス関連研究者(6名)を招聘し、「バイオマス研究者情報交換会」を開催。研究連携について情報交換を行った。 10月6日(木)～7日(金)に「おおた研究開発フェア」(東京)、11月10日(木)「ビジネスマッチ東北」、11月29日(火)「産学官連携フェア」(仙台)にて広く本校の研究成果をアピールした。 10月30日(日)の「K-ARCシンポジウム プレイベント」では元バスケットボール日本代表 岡山恭崇氏による『異分野(スポーツ)から学ぶ』と題した講演を、11月30日(水)「K-ARCシンポジウム」では農業ビジネス編集長 浅川芳裕氏から「スマートテロワール×ICTへの期待」と題した講演をいただいた。 また、学生教育への展開として9月12日(月)～14日(水)、「第1回高専生バイオサミット」を開催。研究成果を報告し親交を深めた。 科研費採択率の向上を目指して、9月21日(水)に「校内科研費説明会・外部資金獲得説明」を開催、全ての研究計画調書の査読を行い、申請率も昨年と同等以上となった。 各種研究推進の取組みにより、H28年度第1・2四半期において、全国高専の中で最も多く外部資金を獲得できた。</p>		<p>Ⅳ</p>	<p>地域連携センター</p>	<p>企画・連携係</p>	<p>企画・連携係</p>

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
	<p>② 地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進するとともに、これらの成果を公表する。</p> <p>③ 技術科学大学との連携の成果を活用し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。</p> <p>④ 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう高等専門学校の広報体制を充実する。</p> <p>⑤ 満足度調査において公開講座(小・中学校に対する理科教育支援を含む)の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として高等専門学校における公開講座を充実する。</p>	<p>② 研究成果を発表する各種機会を活用し、高専の研究成果について広く社会に公表する。また、地域共同テクノセンターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p> <p>③ 知的財産講習会の開催や知的財産コーディネーターを活用することで、各高専の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。</p> <p>④ 産学官連携コーディネーターを活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高専研究情報ポータル」や産学連携広報誌等を用いた情報発信を行う。</p> <p>⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)の参加者に対する満足度のアンケート調査を行うとともに、特色ある取組およびコンテンツについては総合データベースを活用して各高専に周知する。</p>	<p>② 引き続き地域連携センターと鶴岡高専技術振興会との連携を図り、地域企業との共同研究、製品・実用化が期待される研究の推進を図る。 また、庄内総合支庁及び鶴岡市、酒田市を含む庄内地方2市3町との連携を図り、地域のニーズや社会的課題に即応した研究を実施する。 教員の研究成果を発表会の実施等により公開する。</p> <p>③ 知的財産コーディネーターを講師に研究成果の活用を図るため教職員、学生、向けの知的財産講演会等を実施する。 知的財産管理システムの運用により、知的財産を有効かつ効率的に活用する。</p> <p>④ 研究者紹介(研究シーズ集)を継続して発刊し併せて地域連携センターのHPを更に充実の上、地域社会に教員・技術職員のシーズチャート及び研究キーワードによる研究分野及び技術シーズの検索システムを提供するとともに、技術相談、共同研究、受託研究等の実績を公表する。 ホームページをより活用し、迅速でフレッシュな情報発信を増やしていく。これらにより、高専シーズの地元への周知を促進する。 また、研究の成果等を印刷物等で継続して広報する。</p> <p>⑤ 平成27年度に本校が実施した公開講座アンケート調査結果を踏まえ、地域社会のニーズに一層配慮した講座を実施する。</p>	<p>② 本年度も鶴岡高専技術振興会との連携による研究支援を継続し、19テーマに総額430万円の受託研究を受けた。 研究成果発表と地元自治体との連携を兼ねて、酒田・鶴岡両市の産業まつりに出展した。また、技術振興会と共催で広く市民に向けた「市民サロン(全3回)」を開催し、日常生活に役立つ研究成果の講座も開催した。 研究成果の社会還元を目的に、3月6日(月)に、学内外から約45名の参加者を集め「産学合同研究発表会」を開催した。</p> <p>③ 教職員の知財に関する知識を涵養するために、1月26日(木)に東北地区担当知財コーディネータの佐々木伸一氏を迎え、「知的財産講演会」を開催した。また、同日講演会開会までの時間を利用して、知的財産に関する個別相談会も開催した。 また、学生に対しては、11月10日(木)に、弁理士の加賀谷剛氏による「特許権の取得から特許権侵害を巡る攻防まで」と題する講義を行っていただき、約100名が聴講した。</p> <p>④ シーズチャート及び研究キーワード索引を設けた「研究シーズ集(研究者紹介)」を前年度に引き続き作成し、技術振興会会員企業を始めとする地元企業や関係団体等に配付を行った。また、地域連携センター各部門の前年度実績を取り纏めた「地域連携センターレポート」を作成し、同様に関係各所に配付した。 年2回「地域連携センターニュース」を刊行し、活動内容の広報を行っている。(平成28年度は第5号と第6号の2号を刊行) 地域連携センターのホームページでは、「最新のニュース」を掲載。開催したイベントや、出展した展示会等について迅速かつ写真入りで分かりやすく報告を行っている。</p> <p>⑤ 平成27年度に実施した公開講座が概ね好評であったことから、引き続き同種の企画で実施した。</p>		IV		地域連携センター	企画・連携係
<p>3 国際交流に関する目標 急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。 安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取組を推進する。また、留学生の受入れについては、「留学生30万人計画」の方針の下、留学生受入拠点を整備するなど、受入れの推進及び受入数の増大を図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、経済状況を踏まえつつ、法人本部主催の海外インターンシップの派遣学生数について、前中期計画期間比200%を目指す。 また、技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に取り組む。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①-1 公私立高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、海外の教育機関との学術交流を推進し、また、在外研究員制度を活用し、教員の学術交流協定校への派遣を積極的に推奨することで交流活動の活性化を促すとともに、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して取り組む「三機関が連携・協働した教育改革」の一環として教員を海外の高等教育機関等に派遣し、教員のFD研修に取り組む。 さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①-1 高専機構本部と学術交流協定を締結した協定校及び東北地区高専、または本校独自に協定を締結した協定校との間において、引き続き教員及び学生の交流を行う。 学生の派遣にあたっては、異文化体験を通じた国際感覚の育成を図っていくとともに、相互理解を深める。</p>	<p>3 国際交流等に関する事項 ①-1 高専機構と学術交流協定を締結したシンガポールの5ポリテクニックのうち、2つのポリテクと交流を行った。夏季休業中の短期留学では、これまでのシンガポールに加え、豊橋技術科学大学の協力で同校ベナン校を訪問し、ニカ国を巡る夏季留学ができた。夏季16名、春季(2017年3月)15名、あわせて31名の学生たちは、異文化体験を通じ国際感覚を身につけるとともに、英語コミュニケーション能力の向上、学生交流で相互理解を深めた。 山形大学とコンソーシアムを組む「ダブルトライアングルプログラム」では、山形大学よりスペイン語の授業を提供してもらい、スペイン語を学習した者の中から派遣学生が南米に選抜された。本校からは4年生の男子をペルー・ポリビア・チリに派遣した。 また、2016年3月にはメキシコのグアナフアト大学、2016年10月にはベトナムの電力大学との協定締結も進んでおり、国際交流は加速度的に活発化している。 一方の受入では、フランスより3名、フィンランド1名、タイ(キングモンクット4名、泰日3名)が本校で学び、全員にJASSOの奨学金が支給された。また、シンガポールのポリテク受入にも奨学金が支給され、9月のニーアンでは20名+引率2名、3月のテマセクでは25名+引率2名が来校し、日本の先端技術、日本文化などを学び、本校学生と交流した。</p>		IV	<p>平成29年度は、協定先にニュージーランドを加え、より多面的な国際交流活動を展開していきたい。 ①-1 高専機構と学術交流協定を締結したシンガポールの5つのポリテクのうち、2つのポリテクの受け入れは従来どおり続けていく予定。今年度は、夏休み中の9月にNZへの語学研修を取り入れる。これまで欧米への留学の希望者は多かったが、予算や安全面で難しい点が多くなかなか実現しなかった。今年度は、夏休みの9月にNZ、春休みの3月にシンガポールに行くことを基本として、低学年の海外留学を積極的に促したい。 4年生以上に関しては、山形大学や長岡技術科学大学とコンソーシアムを組んでいる中南米～南米にかけてのプログラムの紹介、およびフィンランドやフランス、タイなど研究をベースにした留学を促進させたい。 今年度は、ベトナムからの研究型の受け入れに奨学金が付いたことから、2-3ヶ月程度の期間でベトナムからの留学生を受け入れる予定。 他にも4月末現在で、タイ3名、フランス2名、フィンランド1名の学生を受け入れている。</p>	国際交流支援室	学生課長
		<p>①-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の奨学金制度を積極的に活用できるよう情報収集を行い各高専に提供する。 また、全高専を対象に派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施するとともに滞在期間を長くするなどの質的向上も目指す。</p>	<p>①-2 海外留学を希望する学生の支援を行うとともに、海外留学を支援する基金を確保するための活動を推進する。 また、機構本部が連携協定を締結して実施している海外インターンシップ事業をはじめとして、安全面が十分確認できる情報を学生に提供し、参加希望促進を図る。</p>	<p>①-2 海外留学を希望する学生の支援を行うとともに、本校創立50周年記念の一環として、国際交流・学生支援基金を設置し、海外留学を支援する基金とした。安全面の確保については、現地の学校から危険な点はないか、あるとすればどう排除できるかの外務省等からの情報を入手し、より安全な留学になるように日程や食事場所の変更などをした。 JASSO奨学金では、東北の高専コンソーシアムのアジア担当として申請。派遣、受入とも不採択であったが、受入は追加採択が決定し、シンガポールのポリテクの学生たちの支援ができた。派遣については今後の追加採択を待っている。</p>	<p>・「安全面が十分確認できる情報を学生に提供し、参加希望促進を図る。」について、記述がほしい。</p>	III	<p>①-2 JASSO奨学金では、東北の高専コンソーシアムのアジア担当として申請。ベトナムの受け入れ研究型のみ採択であったが、それ以外の派遣・受け入れ双方について追加採択を待ちたい。特に派遣については、訪問地の危険情報などを調べ、危険のないプログラムにしていきたい。 昨年度まで3年連続で採択された山形県の「高校生の留学促進プログラム」は、今年度は助成金が6万円に減額されるそうである。発表が4月下旬の予定なので、その結果を待ちたい。</p>	国際交流支援室	学生課長

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
	<p>②留学生交流促進センターの機能を活用して、留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流並びに優れたグローバルエンジニアを養成するための取組等を積極的に実施する。</p> <p>③留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。</p>	<p>② 全高専による外国人留学生対象の3年次編入学試験を共同で実施する。日本学生支援機構及び国際協力機構が実施する国内外の外国人対象の留学フェア等を活用した広報活動を行うとともに、留学生の受入れに必要な環境整備や私費外国人留学生のための奨学金確保等の受入体制強化に向けた取組を推進する。 さらに留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する研究会等を更に活用</p> <p>③ 各ブロック等において、外国人留学生に対する研修等を企画し、実施する。</p>	<p>② 日本語が十分ではない留学生の修学・生活支援体制として、日本語教育及び日本文化・日本人の生活等に関する理解を深めるための授業と補講を行う。加えて、チューター教育を実施し、留学環境の充実を図る。</p> <p>③ 外国人留学生に対し、地域の歴史・文化等に触れる機会を積極的に設ける。 また、異文化体験として学校主催の交流会を実施する。</p>	<p>② 日本語が十分ではない留学生の修学・生活支援体制として、日本語教育及び日本文化・日本人の生活等に関する理解を深めるための授業と補講を行う。加えて、チューター教育を実施し、留学環境の充実を図った。</p> <p>③ 本校が主体的に実施している特別補講では、地域の博物館・美術館の鑑賞や神社参拝などを通じて、外国人留学生に対し、地域の歴史・文化等に触れる機会を積極的に設けた。 本校で学ぶ短期留学生、及びシンガポールのニーアン、テマセクの学生を対象とし、日本舞踊の鑑賞や茶会、習字などの日本文化体験をしたほか、羽黒山にて日本の宗教や歴史、修験道などの説明をした。</p>		Ⅲ		国際交流支援室	学生課長 教務係
<p>4 管理運営に関する目標 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。また、法人の効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などにより、法人全体として管理部門をスリム化することを検討する。 法人組織内の内部統制については更に充実・強化を図る。また、常勤監事を置き監事監査体制を強化する。 事務職員の資質の向上のため、国立大学法人などの人事交流を積極的に行うとともに、必要な研修を計画的に実施する。 業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。</p> <p>③ 効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などに引き続き努める。</p> <p>④ 法人の課題やリスクに対し組織一丸となって対応できるよう、研修や倫理教育等を通じた全教職員の意識向上に取り組む。</p> <p>⑤ 常勤監事を置き監事監査体制を強化する。あわせて、法人本部を中心として法人全体の監査体制の充実を図る。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ①-1 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 ①-2 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するための方策を引き続き実施するとともに、検証を行う。</p> <p>② 各ブロック校長会議などにおいて高専の管理運営の在り方について引き続き検討を進めるとともに、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。</p> <p>③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。</p> <p>④-1 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。 ④-2 各高専の教職員を対象とした階層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修を実施する。 ④-3 理事長のリーダーシップの下、適切な業務運営を行うため、内部統制の充実・強化及び適切な内部統制を実施するとともに、教職員等との密なコミュニケーションを図り、教職員の職務の重要性についての認識の向上を図る。</p> <p>⑤-1 常勤監事の配置や監査体制の充実等、内部統制の充実・強化を推進する。また、時宜を踏まえた内部監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行うとともに、監事監査報告について中間報告を行う。また、各高専の相互監査を見直し、一層の強化を行う。 ⑤-2 常勤監事を配置する。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ① 校長のリーダーシップの下、戦略的かつ計画的な資源配分を引き続き行う。</p> <p>② 中核的役割を担う教員を教員研修「管理職研修」に参加させる。</p> <p>③ 引き続き、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。</p> <p>④-1 教職員の意識向上を図るため、機構本部が作成したコンプライアンス・マニュアルを配布するとともに、コンプライアンスに関するセルフチェックリストによるチェックを実施する。 コンプライアンスマニュアルを活用した教職員の意識向上に取り組む。</p> <p>④-2 高専機構主催の階層別研修に、教職員を積極的に参加させ、意識向上を図る。</p> <p>⑤ 監査マニュアルによりの確かつ効率的な監査を実施する。改善又は検討を必要とする事項については、関係部署と情報を共有し速やかな対応を行う。 内部監査項目の見直しを検討するとともに、課題については関係各課と情報を共有し、速やかに解決する。</p>	<p>4 管理運営に関する事項 ① 校長のリーダーシップの下、戦略的かつ計画的な資源配分を継続して実施した。</p> <p>・研究推進モデル校として、K-ARCにおける研究活動の推進ため、本校からも研究推進費を配分した。 ・外部資金の獲得者に対し、本年度も校長裁量経費から研究費を追加配分した。 ・本年度から、新規採用教員に対し、研究環境整備のための予算を配分した。 ・校舎および寄宿舎用の災害備蓄品(水・非常食)の更新を行った。</p> <p>② 教員1名を7月11日～12日に開催された高専機構主催「管理職研修」に参加させた。</p> <p>施設設備の保守業務等契約の集約化を進めている。</p> <p>④-1 平成28年5月に意識の徹底を図る期間とし、6月にコンプライアンスに関するセルフチェックリストによるチェックを実施した。9月末時点で対象となる教職員全員が実施し、意識の徹底が図られていることが確認できた。</p> <p>④-2 以下の研修に教職員を派遣し、資質向上を図った。 (教員) ・新任教員研修会(高専機構)4名 ・管理職研修(高専機構)1名 ・中堅教員研修会(高専機構)1名(事務職員) ・初任職員研修会(高専機構)2名 ・東北地区国立大学法人等若手職員研修(国立大学協会東北支部)2名 ・若手職員研修(高専機構)1名</p> <p>⑤ 監査マニュアルに基づき、的確かつ有効な実効性のある監査を実施した。現在、業者売上の照査等については実施済みであり、外部資金を含めた公的研究費についての全体的な内部監査を12月に実施した。特段の問題点はなかったが、引き続き、改善・検討を要する事項については速やかな対応を予定する。相互監査については、機構本部からの指示・通知に基づき、10月31日～11月2日に実施されたところである。</p>	<p>・重点配分を行った主な分野等を具体的に記載するとよりよい記載になると考えます。</p>	Ⅲ			課長補佐(管理担当)
						Ⅲ			人事係
						Ⅲ			各課係
						Ⅳ			総務係
						Ⅳ			人事係
						Ⅲ			財務係

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
	⑥ 平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。	⑥ 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた各高専での取り組み状況を定期的にフォローアップすることにより、公的研究費等に関する不適正経理を防止する。 また、継続的に再発防止策等を見直しを行う。	⑥ 全教職員を対象に「公的研究費等に関する不正経理防止」に関する研修会を実施し、引き続き不正経理防止に努める。 今後、コンプライアンスや研究不正も網羅した全体的な研修会を計画に開催し、更なる不正防止と不適正経理の防止の啓発を図る。	⑥ 平成28年9月21日に開催された「平成29年度科研費等説明会」において、研究活動に係る不正行為の防止及び公的研究費に係る不正行為の防止について研修を行った。今後、コンプライアンスや研究不正も網羅した全体的な研修会を計画・検討中である。更なる不正防止と不適正経理の防止の啓発を進めている。		Ⅲ			財務係
	⑦ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。	⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。 また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。	⑦-a 事務職員及び技術職員を研修に積極的に参加させ、受講者の研修内容を共有し、事務職員及び技術職員の資質向上を図る。 ⑦-b 職務に関し、顕著な功績がある事務職員及び技術職員の校長表彰を実施する。	⑦-a 以下の研修に職員を派遣し、資質向上を図った。 (事務職員) ・初任職員研修会(高専機構)2名 ・東北地区国立大学法人等若手職員研修(国立大学協会東北支部)2名 ・若手職員研修(高専機構)1名 ・会計入門研修(高専機構)4名 ・東北地区メンター養成研修(人事院)1名 ・東北地区学生指導研修会(東北地区学生指導研修会)1名 ・山形大学コンプライアンス研修(山形大学)1名 ・東北地区国立大学法人等会計事務研修(国立大学協会東北地区支部)1名 ・東北地区国立高専会計事務研修(東北地区高専)2名 ・情報システム統一研修(総務省)1名 ・給与実務担当者(制度・事例)説明会(人事院)1名 ・東北地区国立大学法人等管理事務セミナー(福島大学)3名 ・情報担当者研修会(高専機構)1名 (技術職員) ・東日本地域高等専門学校技術職員研修会(物質系)(高専機構)1名 ・東北地区国立高等専門学校技術職員研修(東北地区高専)3名 ・IT人材育成研修会(高専機構)1名 ・東北地区国立大学法人等技術職員研修(国立大学協会東北地区支部)1名 ・情報システム統一研修(総務省)2名 ・情報担当者研修会(高専機構)1名 ⑦-b 校長表彰は、年度末に実施を予定していたが、候補者が無かった。		Ⅳ			人事係
	⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。	⑧ 事務職員について、国立大学法人との人事交流を引き続き推進する。	⑧ 事務職員について、近隣国立大学法人等との人事交流を進めた結果、4月1日付及び6月1日付で本校に新たに4名を受け入れた。		Ⅲ			人事係
	⑨ 業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	⑨ 各高専の校内ネットワークシステムシステムや高専統一の各種システムなどの情報基盤について、時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。	⑨ 現状の情報セキュリティ対策の実施状況を確認し、時宜を踏まえた適切な情報セキュリティ対策の見直しを進める。 教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。	⑨ 情報セキュリティ対策の実施状況を確認し、情報セキュリティインシデント発生時における危機管理体制の再点検および機構本部による情報セキュリティ監査を行った。 教職員の情報セキュリティ意識向上のため、機構本部主催の教職員向け情報セキュリティe-learningを全教職員が受講した。また、セキュリティ関連企業から講師を招き、管理職および情報系実務担当者を対象とした情報セキュリティ講習会を開催した。 機構本部主催の情報担当者研修会に教職員4名、情報系教員対象情報セキュリティ講習会に教員1名、IT人材育成研修会に職員1名が参加した。さらに、総合メディアセンター主催の情報セキュリティ研修会を開催し、全教職員を参加させた。 引き続き、情報セキュリティ意識向上の推進を計画的に実施する。		Ⅳ	情報セキュリティ監査で助言・指摘のあった事項のうち、完了していない管理外WiFiへの対応については、引き続き改善を行い、平成29年度中に完了する予定である。教職員の情報セキュリティ意識向上のための校内研修会については、情報セキュリティ責任者の指示の下で引き続き開催する。	情報セキュリティ管理委員会	図書情報係
	⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑩ 機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。 学科の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。	⑩ 機構の中期計画および年度計画を踏まえ、本校の学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定した。 (具体例)本科1年生～5年生については、TOEICの目標スコアを360点とするなど。		Ⅲ		評価・改善委員会	企画・連携係

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
<p>Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 51の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 また、業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 51の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 また、業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 また、各高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行うとともに、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 業務遂行の一層の効率化を図るため、財務内容・予算執行状況等の分析手法を検討する。 「調達合理化計画」については、フォローアップを適宜実施する。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化をふまえた予算編成を行う。 公募型の外部資金申請者等に対して、校長の裁量による戦略的かつ計画的な研究費の配分を行う。 随意契約の基準額以内であっても、極力複数業者から見積書を徴収し、競争性の確保に努め経費削減を図る。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 当初配分において、教育・研究経費については、重要な事項を中心に、弾力的な予算配分をおこなった。また、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化係数を受け、業務の効率化を進め、前年度以上の圧縮した予算編成を行った。 科学研究費補助事業に申請者に対して、校長裁量による戦略的かつ計画的な研究費の配分を行った。 随意契約の契約基準額以内であっても、複数業者から見積書を徴収し、競争性の確保に努めていると共に、経費削減を図っている。</p>		Ⅲ			課長補佐(管理担当) 用度係
<p>Ⅳ 財務内容の改善に関する事項 1 自己収入の増加 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 固定的経費の節減 管理業務の合理化に努めるとともに、定員管理や給与管理を適切に行い、教職員の意識改革を図って、固定的経費の節減を図る。 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算別紙1 3 収支計画別紙2 4 資金計画別紙3 5 予算等のうち常勤役職員に係る人件費 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算別紙1 3 収支計画別紙2 4 資金計画別紙3 5 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証</p>						-	
	<p>Ⅳ 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 155億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。</p>	<p>Ⅳ 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 155億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。</p>							-
	<p>Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地を国庫に現物納付又は譲渡する。 ・苫小牧工業高等専門学校錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明德町四丁目327番37、236) 4,492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60)5、889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30)1、510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1)480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草町1丁目5-12)276.36㎡ ・富山高専専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39)596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137)3、274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27)288.19㎡ ・香川高等専門学校勅使町団地(香川県高松市勅使町355)5、606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番)247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番)2、400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番)292.76㎡、正山71団地(福岡</p>	<p>Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地等の譲渡に向けた手続きを進める。 ・苫小牧工業高等専門学校錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明德町四丁目327番37、236) 4,492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60)5、889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30)1、510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1)480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草町1丁目5-12)276.36㎡ ・富山高専専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39)596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137)3、274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27)288.19㎡</p>							-

第3期中期目標(確定)	中期計画	平成28年度 年度計画 ※前年度と変更点朱書き	平成28年度 年度計画 (鶴岡工業高等専門学校)	実績報告	本部からのコメント	※ 達成状況 (評価)	残された課題と今後の計画	関係委員会等	担当課係
	<p>県大牟田市正山町71番2)284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57)2、081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)439.36㎡</p>	<p>・香川高等専門学校勅使町団地(香川県高松市勅使町355)5、606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番)247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番)2、400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番)292.76㎡、正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57)2、081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)439.36㎡</p>							
	<p>VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	<p>VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>							-
	<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設マネジメントの充実を図り、教育研究活動に対応した適切な施設の確保・活用を計画的に進める。</p>	<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。</p>							-
	<p>2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 (2)人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。</p>	<p>2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 (2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制をしつつ、高専の学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。</p>							-